

民間の活力を活かした地球温暖化防止対策の実現に向けて

～改めて環境税に反対する～

# 参 考 資 料

2005年9月20日

(社)日本経済団体連合会

## 【目次】

・日本経団連環境自主行動計画策定の経緯	.....	3
・順調に推移する日本経団連環境自主行動計画	.....	4
・「京都議定書目標達成計画」(05年4月閣議決定)の概要	.....	5
・京都議定書目標達成計画における日本経団連環境自主行動計画 の取り扱い	.....	6
・世界に冠たる省CO2国家 日本	.....	7
・海外へ製造拠点が移転すれば温暖化防止に逆行	.....	8
・温暖化防止には地球規模での対応が不可欠	.....	9
・企業内の温暖化防止国民運動が進展	.....	10
・価格の上昇による消費抑制効果は疑問	.....	11
・一兆円を超える温暖化対策予算の効率的活用を	.....	12
・環境省案(04年11月)による環境税負担額試算	.....	13

## 日本経団連 環境自主行動計画策定の経緯

91年4月 経団連地球環境憲章

環境問題への取り組みが企業の存在と活動に必須の要件であるとの基本理念に基づき、環境保全に向け自主的・積極的な取り組みを進めることを宣言



➤92年6月 環境と開発のための国連会議(リオ地球サミット)

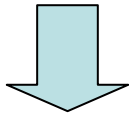
96年7月 経団連環境アピール

温暖化対策として産業界の自主行動計画策定を宣言



97年6月 経団連環境自主行動計画

「2010年度にCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」業種ごとに数値目標を設定し自主的に削減



毎年フォローアップ

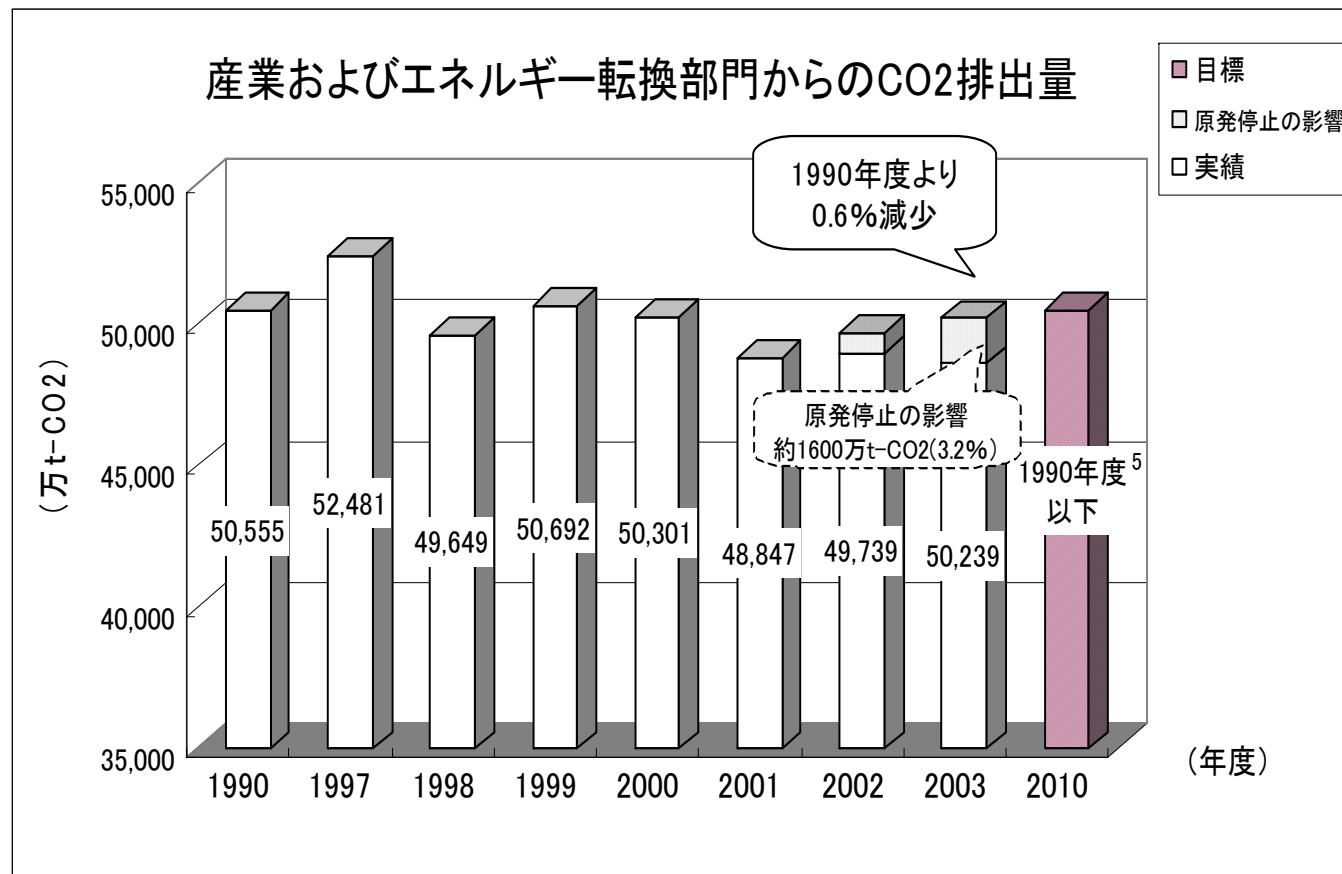
➤97年12月 COP3 京都議定書採択

➤02年3月 地球温暖化推進大綱

➤05年4月 京都議定書目標達成計画

## 順調に推移する日本経団連環境自主行動計画

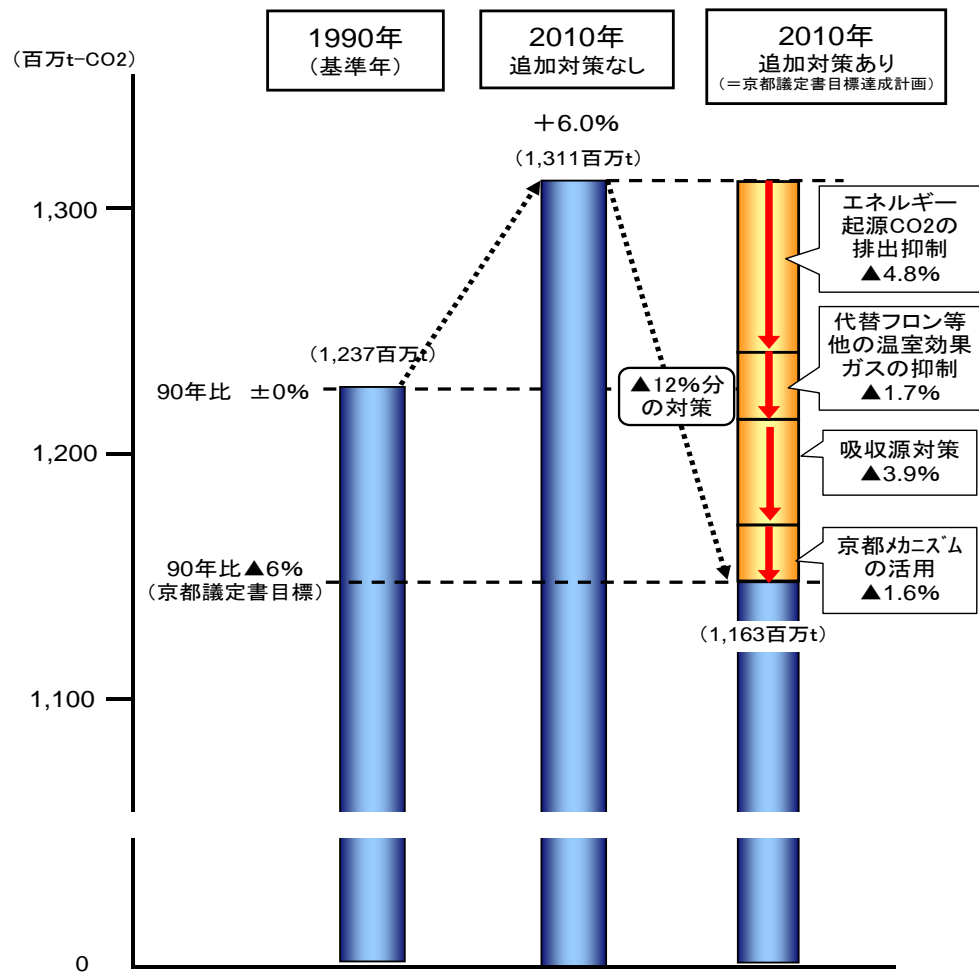
全体目標 2010年度の産業・エネルギー転換部門からのCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制する



参加業種は34業種(2003年度実績)。産業・エネルギー転換部門の82%、国内CO2排出量の45%をカバー  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/vape/index.html>

# 「京都議定書目標達成計画」(05年4月閣議決定)の概要

## ～環境税を前提としない具体的施策の提示～



### 産業部門 各種対策の徹底・深掘

- 自主行動計画の目標達成に向けた努力
- 原子力発電所の稼働率アップ
- コンビニートにおける企業間連携の促進
- 省エネ義務を負う工場範囲の拡大【省エネ法改正】など

### 民生部門 機器や住宅・建築物の省エネ性能の向上、小売店や電力・ガス会社による消費者の省エネ促進

- 省エネ機器(高効率給湯器等)の普及促進
- 省エネ情報の提供(家電等)【省エネ法改正】
- 住宅、建築物の断熱性能の強化【省エネ法改正】など

### 運輸部門 初めて省エネ義務を導入

- 荷主と輸送事業者による効率配送【省エネ法改正】
- 交通システムの改善 など

## 「京都議定書目標達成計画」における 日本経団連自主行動計画の取り扱い

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比±0%以下に抑制することを目標として掲げている。また、これまでに34業種が業種ごとに定量的に目標を設定した環境自主行動計画を策定してきており、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバーするに至っている。

このような事業者による自主行動計画はこれまでのところ成果をあげてきており、産業・エネルギー転換部門における対策の中心的役割を果たすものである。

自主的手法には、各主体がその創意工夫により優れた対策を選択できる、高い目標へ取り組む誘因があり得る、政府と実施主体双方にとって手続きコストがかからないといったメリットがあり、事業者による自主行動計画ではこれらのメリットが一層いかされることが期待される。

効果試算：排出削減効果約4,240万CO<sub>2</sub>トン、産業活動当たりのエネルギー消費量5.9%改善

## 世界に冠たる省CO2国家 日本

各国の経済規模(GDP)とCO2排出量

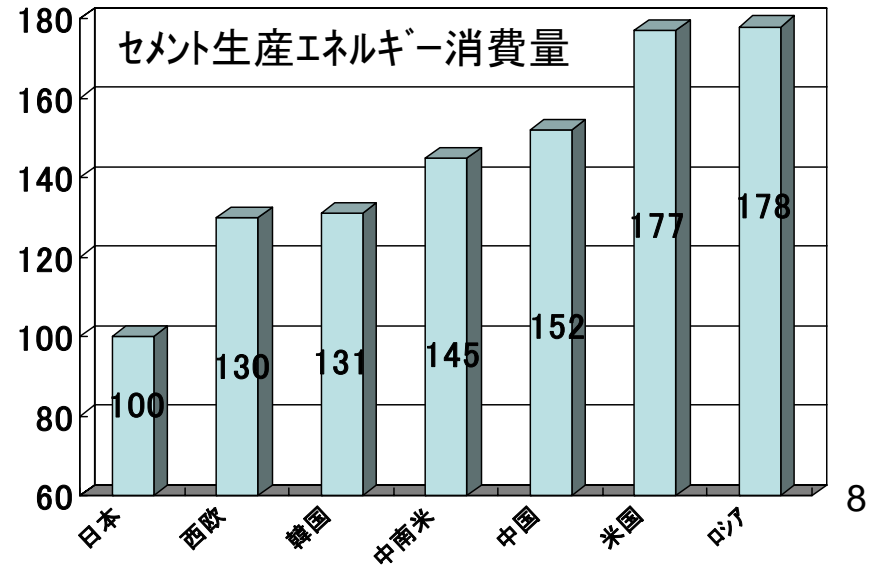
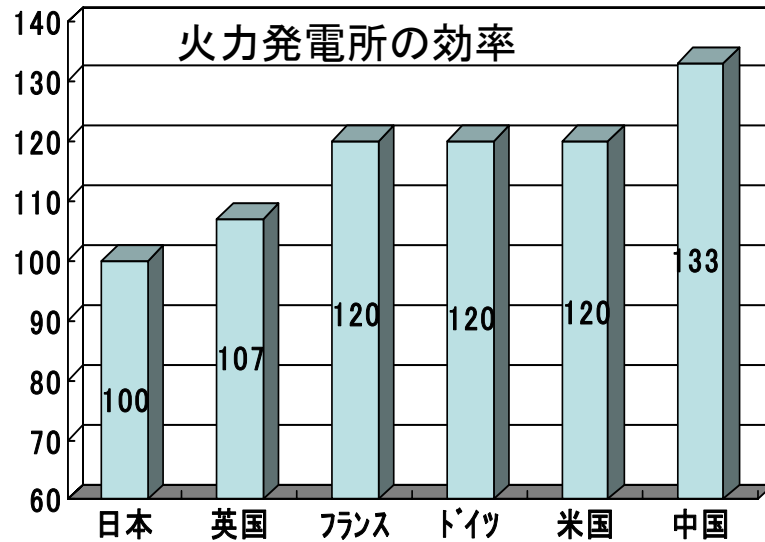
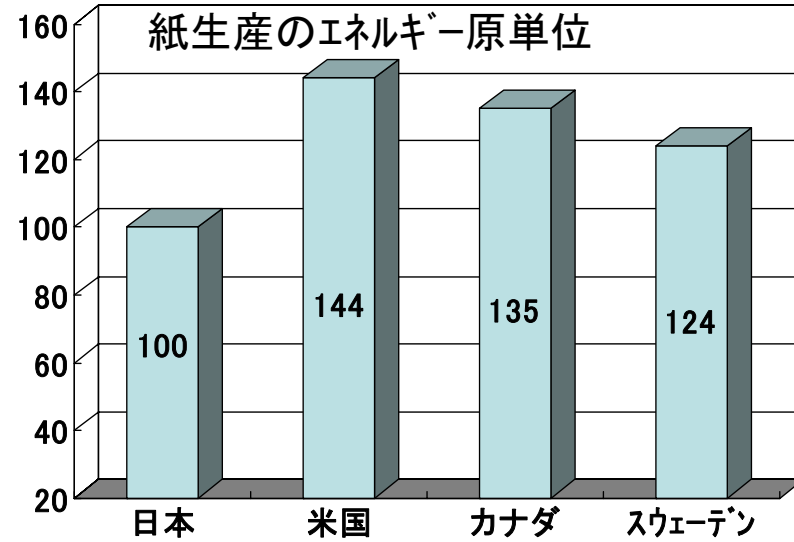
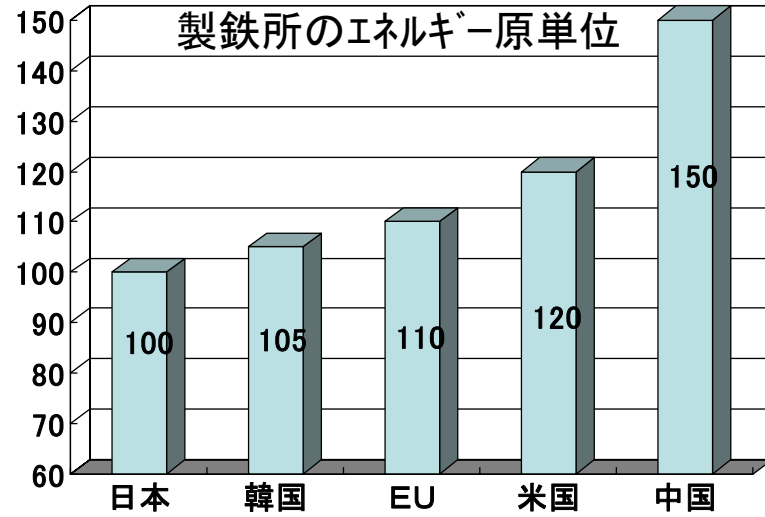
	日本	EU (15ヶ国)	米国	中国	ロシア	インド
世界全体のGDPに占める割合 (2001年)	16%	29%	26%	4%	1%	1%
世界全体のCO2排出量に占める割合 (2001年)	5%	13%	24%	13%	6%	4%
同じGDPを生むために排出するCO2 (日本を1とした場合)	1	1.6	3.2	12.2	20.1	10.3

出典) GDP:OECD2003、CO2排出量:IEA2003

# 海外へ製造拠点が移転すれば温暖化防止に逆行

わが国製造業のエネルギー効率(日本=100)

各業界調べ等

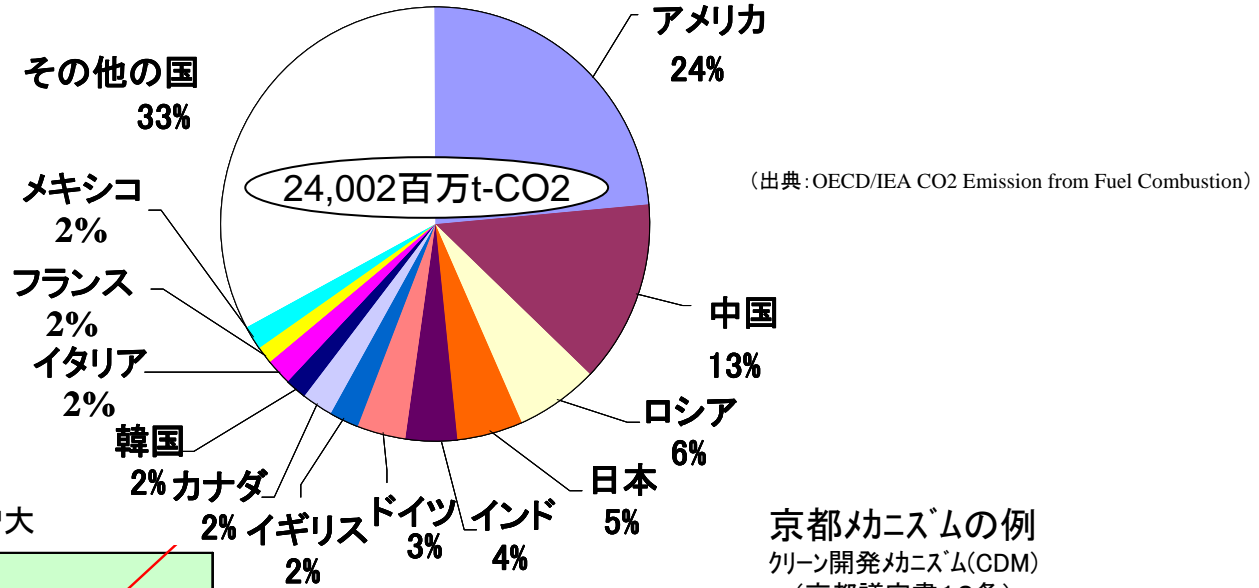




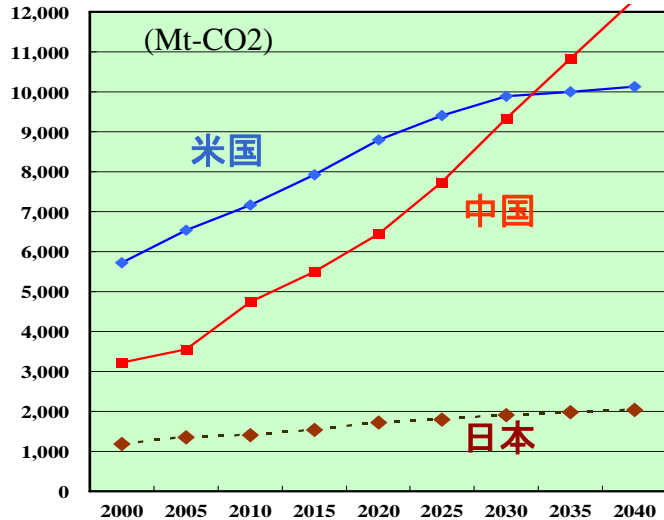
# 温暖化防止には地球規模での対応が不可欠

京都メカニズム等を通じてわが国の省CO2技術で貢献を

世界のエネルギー起源CO2排出量(2001年)



主要国からの排出量増大



(出展) RITE地球環境産業技術研究機構

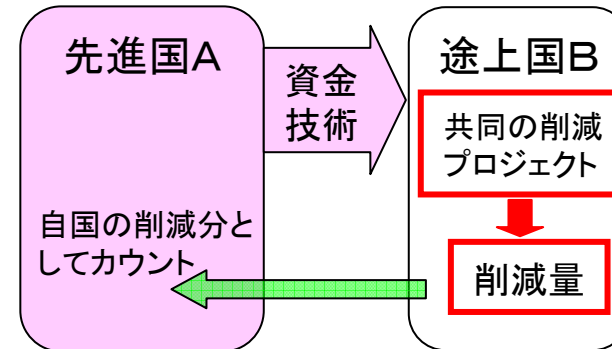
京都メカニズムの例

クリーン開発メカニズム(CDM)

(京都議定書12条)

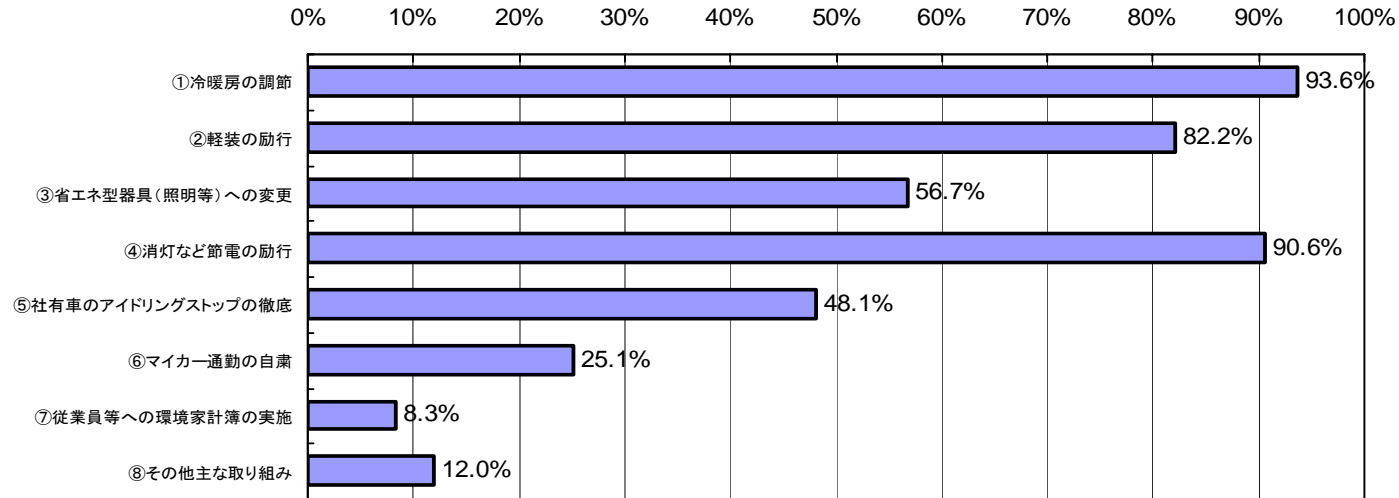
Clean Development Mechanism

先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度

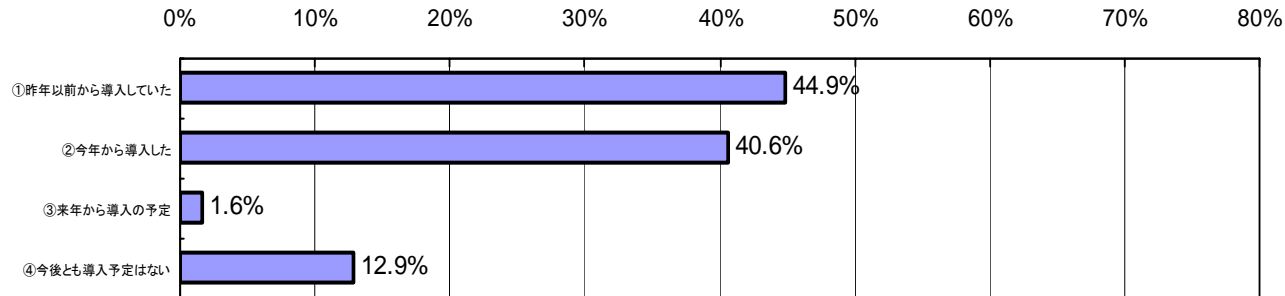


# 企業内の温暖化防止国民運動が進展

## 企業のオフィス部門等での省エネが拡大

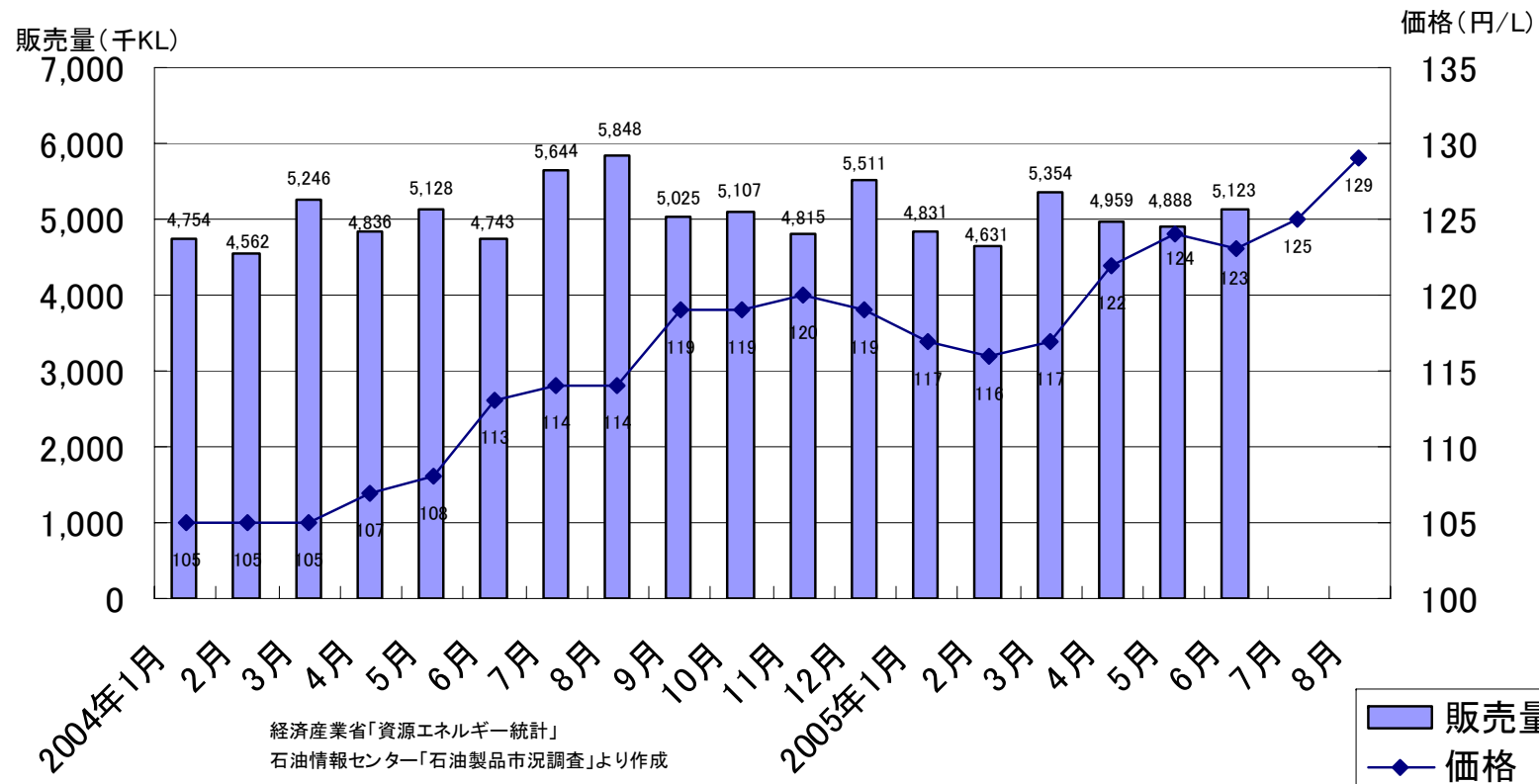


## 軽装の励行は8割以上の企業に浸透



# 価格の上昇による消費抑制効果は疑問

## ガソリン価格と販売量の推移



# 一兆円を超える温暖化対策予算の効率的活用を

## 平成17年度地球温暖化対策関係予算（単位：百万円）

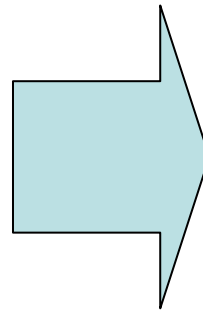
<p><u>1. 6%削減約束達成に向けた地球温暖化対策の推進</u></p> <p>(1)エネルギー需用面の対策を中心としたCO2排出量削減 570,479</p> <p>(2)非エネルギー起源二酸化炭素当の排出抑制推進 130,552</p> <p>(3)代替フロン等3ガスの排出抑制推進 1,423</p> <p>(4)革新的環境エネルギー技術研究開発 30,308</p> <p>(5)国民各界各層の温暖化防止活動推進 16,370</p> <p>(6)温室効果ガス吸収源対策 356,673</p> <p>(7)京都メカニズム活用 9,599</p> <p>(8)その他 307</p>	<p><u>2. 定量的な評価・見直しの仕組み</u> 213</p> <p><u>3. 温室効果ガス排出量算定制度整備</u> 1,100</p> <p><u>4. 観測・監視体制、調査研究推進</u> 17,544</p> <p><u>5. 国際的連携の確保</u> 8,244</p>
<p><u>合計</u> 1, 142, 811百万円</p>	

（内閣官房取りまとめ）

## 環境省案(04年11月)による環境税負担額試算

(石油連盟試算)

種類	税率
ガソリン	1.5円/L
ジェット燃料	0.81円/L
灯油	0.82円/L
軽油	0.86円/L
A重油	1.77円/L
C重油	1.83円/L
LPG	1.96円/kg



石油計

2,800億円

電気	0.25/kwh
----	----------



電気 1,600億円

天然ガス	1.76円/kg
------	----------



天然ガス 250億円

石炭	1.58円/kg
----	----------



石炭 250億円

\*04年11月、自民党環境部会・農水部会から、別途、3,000円/炭素トン、税込総額6,000億円とする案が提示された。

**税込総額 約4,900億円**